

第29期

計 算 書 類

（ 令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで ）

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

注 記 表

名古屋臨海高速鉄道株式会社

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,590,717	流動負債	1,547,811
現金及び預金	3,119,910	1年内返済予定の長期借入金	100,240
未収運賃	182,371	未払金	1,100,721
未収金	82,145	未払費用	23,315
貯蔵品	183,275	未払消費税	106,848
前払費用	21,211	未払法人税等	4,660
その他流動資産	1,802	預り金	34,906
		前受運賃	129,632
		賞与引当金	46,085
		その他流動負債	1,400
固定資産	5,557,428	固定負債	1,947,843
鉄道事業固定資産	5,437,306	長期借入金	1,599,760
有形固定資産	5,224,995	退職給付引当金	151,365
無形固定資産	204,308	特別修繕引当金	196,718
建設仮勘定	8,003		
投資その他の資産	120,121		
長期前払費用	119,471		
保証金	650		
		負債合計	3,495,655
		(純資産の部)	
		株主資本	5,652,491
		資本金	100,000
		資本剰余金	32,539,900
		資本準備金	32,539,900
		利益剰余金	△ 26,987,408
		その他利益剰余金	△ 26,987,408
		繰越利益剰余金	△ 26,987,408
		純資産合計	5,652,491
資産合計	9,148,146	負債・純資産合計	9,148,146

損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

鉄道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	3,105,841	
鉄道線路使用料収入	47,848	
運輸雑収	<u>79,089</u>	3,232,779
営業費		
運送費	2,037,284	
一般管理費	268,642	
諸税	137,459	
減価償却費	<u>359,944</u>	<u>2,803,331</u>
営業利益		429,448
営業外収益		
受取利息	4,382	
その他	<u>8,723</u>	13,106
営業外費用		
支払利息	16,919	
その他	<u>17</u>	<u>16,936</u>
経常利益		425,618
特別利益		
補助金収入	<u>57,199</u>	57,199
特別損失		
固定資産圧縮損	<u>57,199</u>	<u>57,199</u>
税引前当期純利益		425,618
法人税、住民税及び事業税等		<u>4,660</u>
当期純利益		<u>420,958</u>

株主資本等変動計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	32,539,900	△ 27,408,367	5,231,532	5,231,532
当期変動額					
当期純利益			420,958	420,958	420,958
当期末残高	100,000	32,539,900	△ 26,987,408	5,652,491	5,652,491

個別注記表

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法によっています。
- ② 無形固定資産 定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の期間に属する金額を計上しています。

退職給付引当金は、従業員退職金の支出に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金は、鉄道車両の定期検査に備えるため、過年度の検査に要した費用等を基礎に将来の検査費用の見込みを加味して計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に鉄道事業を営んでおり、旅客との運送に関わる契約に基づいて、旅客を運送する履行義務を負っております。

定期乗車券による収入は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、期間に応じて収益を認識しております。

定期乗車券以外の収入は、運送完了時に履行義務が充足されると判断し、運送完了時点で収益を認識しております。

2 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。なお、当期の計上はありません。

(2) 特別修繕引当金

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

特別修繕引当金 196,718千円

当該見積りは、将来実際に発生する検査費用の金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、特別修繕引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産		(うち、鉄道財団抵当)
有形固定資産	5,224,995 千円	(5,224,995 千円)
無形固定資産	9,896 千円	(9,896 千円)
計	5,234,891 千円	(5,234,891 千円)

②担保に係る債務

長期借入金	1,399,760 千円
1年内返済予定の長期借入金	100,240 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	10,413,767 千円
(3) 固定資産の圧縮記帳累計額	15,174,427 千円
(4) 固定資産の減損損失累計額	39,966,084 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 966,798 株

5 税効果会計に関する注記

税効果会計を適用しておりますが、回収可能性を勘案し、繰延税金資産は計上しておりません。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び債券に限定しております。資金調達については名古屋市、株式会社三井住友銀行及び株式会社日本政策投資銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和8年3月31日において、「現金」は注記を省略しており、「預金」「未収運賃」「未収金」「未払金」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しており、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について記載する事項はありません。

「長期借入金」の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価 (注1)	差額
長期借入金 (注2)	1,700,000	1,615,087	△84,912

(注1) 「長期借入金」の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 「長期借入金」には1年内返済予定のものを含めて計上しております。

7 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)	名古屋市	76.9%	取締役の兼任 従業員の派遣 補助金等の受入 資金の借入	敬老バス・福祉特別乗車券 利用運賃(注1)(注2)	213,176	未収運賃	42,326
				鉄道施設安全対策事業費補 助金(注3)	26,666	未収金	26,666
				鉄道駅バリアフリー等推進事業 費補助金(注4)	8,333	未収金	8,333
				資金の借入(注5)	—	長期借入金	200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運賃金額は、通常の運賃単価に基づいて決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 浸水対策事業にかかる費用の3分の1に相当する額の補助金の交付を受けています。

(注4) 駅構内トイレ整備事業にかかる費用の3分の1及びLED照明整備事業にかかる費用の2分の1に相当する額の補助金の交付を受けています。

(注5) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

8 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 5,846円61銭

1株当たり当期純利益 435円41銭

9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本計算書類中の記載金額は、特に記載がない場合には表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。